

# 貧困と労働

『日本労働研究雑誌』編集委員会

2006年の流行語大賞のトップテンに選ばれたほど「格差社会」は人々の関心を集めた。格差がこれほどまでに人々の関心を集めるのは、人々が他人との相対的な差から幸福を感じたり不幸を感じたりするからだろう。自分の幸福度の絶対的な水準は、誰しもなかなか分からないものだ。それに比べて、他人よりも所得が多いとか低いということは分かりやすいので、それが幸福感につながりやすい。

格差社会を問題視する議論の中には、大多数の人の所得が低下しているか変化していない中で、一部の高所得者の所得が上がることを問題視するものもある。確かに、分配的な正義からいえば問題があるかもしれない。しかし、高所得者の所得が上がることについて、それ自身がなぜ問題なのかをきちんと説明することはなかなか難しい。それに対して、貧困問題を解消すべきというのは、多くの人の意見が一致する問題である。2006年7月に放送されたがNHKスペシャルの「ワーキングプア」という番組が大きな反響を呼んだこともあって、格差問題の焦点は貧困問題に移ってきた感がある。貧困問題を扱う場合には、情緒的な議論に流れやすい。そこで、本特集では「貧困と労働」というテーマで、日本の貧困問題の現状を労働とのかかわりの中で、実証的に展望することとした。

日本の貧困の現状は一体どうなっているのであろうか。本当に貧困世帯は増えているのだろうか。どのようなタイプの世帯が貧困に陥りやすいのだろうか。これらの点を明らかにしているのが橋本俊詔、浦川邦夫両氏の「日本の貧困と労働に関する実証分析」である。著者らは、様々な貧困の計測方法を紹介した後で、「所得再分配調査」をもとに相対的な貧困指標を用いて日本の貧困の近年の変化と特徴を明らかにしている。90年代以降、日本の世帯レベルの相対的貧困度が上昇してきたこと、その理由として、貧困率が高い単身高齢者が増加したことに加えて、就労世代の単身世帯の貧困が90年代半ば以降に増えてきたことが指摘される。

母子世帯の貧困率の高さも指摘されている。90年代後半以降の失業問題、非正規労働者問題が日本の新しい貧困問題として浮かび上がってきたことが統計的に明らかにされている。

こうした貧困問題に対して、日本の対策の現状はどうなっているのだろうか。関根由紀氏は「日本の貧困——増える働く貧困層」で、現代の貧困の原因と貧困対策の現状を法律学の立場からまとめている。関根氏は、現代の貧困の要因として、雇用の不安定化・失業、生活保護制度の機能不全、ホームレス、母子家庭、多重債務を挙げている。生活保護では保護率の地域格差が生じる原因について、地方と国との間での意見の対立が紹介されている。一方、貧困と闘う制度としては、雇用保険制度、生活保護制度、ホームレスの自立支援施策、最低賃金制度についてその最近の状況が手際よくまとめられている。

貧困問題のなかで近年注目を浴びているワーキングプアについて、その対策として通常考えられる政策は、最低賃金の引き上げである。一方で、最低賃金と生活保護の水準の間に逆転現象があると、人々の労働意欲を削いでしまうという問題も指摘されている。ところが、日本の最低賃金に関する実証研究は限られている。特に、最低賃金が生活保護よりも低いことが本当に労働意欲を弱めているかについての実証研究は今まで存在しなかった。安部由起子氏と玉田桂子氏の「最低賃金・生活保護額の地域差に関する考察」は、この問題に実証的に取り組んでいる。彼女たちは、地域別の最低賃金が、その地域のパート賃金とどのような関係にあるかを明らかにした。もともと都市部では最低賃金はパート賃金よりも低い水準に決定されていた。そのため、デフレと失業率が上昇した90年代にパート賃金は低下する余地があった。一方、もともと最低賃金とパート賃金が近接していた地方では、最低賃金の存在のためパート賃金はあまり低下しなかった。では、最低賃金が生活保護に比べて低いことは男性就業率を引

き下げているだろうか。答えはノーである。就業率に関係するのは、その地域のパートの平均賃金と生活保護額の関係である。つまり、現状では最低賃金と生活保護額が逆転するような都市部では、最低賃金とパート賃金の間にもかい離があるため、最低賃金の引き上げは就業率に大きな影響を与えないのである。

ワーキングプアという言葉は注目されているが、その定義は意外にもあいまいである。生活保護水準よりも低所得の勤労者世帯であるワーキングプア世帯の比率は、しばしば非常に高い比率として計算されることがあるが、その多くは世帯単位的生活保護と個人単位の賃金の比較をしているために生じている。駒村康平氏の「ワーキングプア・ボーダーライン層と生活保護制度改革の動向」は、「全国消費実態調査」から厳密に生活保護水準以下の世帯数比率（ワーキングプア世帯比率）を推定している。その結果、1985年で2.80%であったものが1999年では5.46%に上昇している。また、若年層でのワーキングプア世帯比率が上昇していることも確認している。さらに、こうしたワーキングプア世帯の約4%未満（2000年時点）という極めて低い割合の世帯しか生活保護を受け取っていないことが示されている。こうした統計的事実は、現在の生活保護制度が就労者世帯のセーフティネットの役割を果たしていないことを私たちに突きつけてくれる。近年の生活保護制度改革の動向も簡潔に紹介されている。

貧困と労働というテーマとホームレスは一見無関係のように見えるかもしれない。しかし、無業者というイメージとは逆に、ホームレスの多くは「就労」しており、現金収入を得ている。ところが、ホームレスの就労実態を詳しく分析した研究はほとんど存在しなかった。鈴木亘氏の「ホームレスの労働と健康、自立支援の課題」は、墨田区のホームレスに関する実態調査のデータを用いて、ホームレスの労働供給関数を推定することで、彼らの就業行動を明らかにしている。得られた結果は興味深い。ホームレスの労働日数は、賃金が増えると「減少」する。おそらく生活費のターゲッ

トがあって、そのターゲットに届くまで働くという行動をとっていると考えられる。賃金が高い時により多く働いてホームレスから脱却することを目指さないのは、ホームレスから脱却するために何らかの固定費がかかることを反映しているのではないかというのが、鈴木氏の解釈である。また、健康が悪化すると賃金が低下し、賃金が低下すると健康が悪化するという悪循環もデータから確認されている。鈴木氏の研究は、ホームレス対策に参考になることが多い。

貧困問題に対してどのような政策をとるべきか、という問題について最低限の生活水準を保障すべきという点では意見の一致が見られるだろう。しかし、最低限よりも少し上の人たちについては、意見が分かれるだろう。結果の平等をどこまで追及すべきかという価値観が人によって異なるからだ。それでも、機会の平等は担保されるべきだ、という考え方には多くの人は同意する。貧困問題で私たちが確認すべき一番重要な問題は、貧困が世代を超えて連鎖されているかどうか、という問題である。佐藤嘉倫、吉田崇の両氏による「貧困の世代間連鎖の実証研究——所得移動の観点から」は、この問題に取り組んでいる。父親の所得階層と本人の所得階層の所得移動表を作成して明らかになったのは、貧困層の連鎖ではなく、富裕層の連鎖という事実である。この背後にあるのは、富裕層が子どもに高い教育を与え、その子供の所得が高くなるという関係であった。逆にいえば、教育の在り方が貧困の連鎖を断ち切ることもできれば、富裕層の連鎖をもたすこともできるということではないだろうか。貧困の連鎖を断ち切る上で教育政策の重要性を示唆していると編者は理解した。

以上、駆け足で本特集の論文の内容を紹介してきた。ただし、どの論文をもっと豊富な内容を含んでいるのに、ここでは十分に紹介しきれていない。各論文を読んで、多くの事実を発見していただければ幸いである。

責任編集 太田聡一・大竹文雄・小杉礼子  
(解題執筆：大竹文雄)